⑹　別紙⑹は、次の様式により記載すること。

ふりがな 氏名	住所	役名	担当部門	兼職	特定役員への該当の有無	日本の国籍の有無	備考
					□有　□無	□有　□無	

（注１）　株式会社にあつては役員、その他の法人又は団体にあつてはこれに準ずる者について記載すること。ただし、定款に別段の定めがある場合は、その定めに従い記載し、定款を提出すること。

（注２）　特定役員とは、表現の自由享有基準第２条第13号に規定する業務執行役員及び同条第14号に規定する業務執行決定役員をいい、申請者の業務執行決定役員であつて業務執行役員でない者の数の当該申請者の業務執行決定役員の総数に占める割合が３分の１を超えない場合にあつては、業務執行役員をいう。

（注３）　［略］

（注４）　［略］

（注５）　兼職の欄は、基幹放送の業務を行う事業及び新聞事業に係るものについてはその全部を、その他のものについてはその代表的なものを（注４）に準じて記載すること。

（注６）　日本の国籍の有無の欄は、特定役員に該当する場合に記載すること（認定の申請又は認定の変更の申請若しくは届出の場合に限る。）。

（注７）　備考の欄は、次の事項を記載すること。

［㋐～㋒　略］

［削る］

（注８）　株式会社であるか、その他の法人又は団体であるかにかかわらず、役員又は役員予定者の履歴書及び特定役員が日本の国籍を有することを証する書類を添付するほか役員予定者については役員就任承諾書を添付すること（特定役員が日本の国籍を有することを証する書類にあつては、認定の申請又は認定の変更の申請若しくは届出の場合に限る。）。

［⑺～⒂　略］

別表第七の三号（第65条第１項関係）

第３　移動受信用地上基幹放送に係る事業計画書

［表略］

［注１　略］

注２　事業計画書の別紙記載等は、次によること。また、同欄の□には、注１の表の区分に従つて該当する事項にレ印を付けること。

［⑴・⑵　略］

⑹　別紙⑹は、次の様式により記載すること。

ふりがな 氏名	住所	役名	担当部門	兼職	備考

［新設］

［新設］

（注１）　［同左］

（注２）　［同左］

（注３）　兼職の欄は、基幹放送の業務を行う事業及び新聞事業に係るものについてはその全部を、その他のものについてはその代表的なものを（注２）に準じて記載すること。

［新設］

（注４）　［同左］

［㋐～㋒　同左］

㋓　基幹放送の業務に係る特定役員及び支配関係の定義並びに表現の自由享有基準の特例に関する省令（平成27年総務省令第26号）第２条第13号に規定する業務執行役員に該当しない場合はその旨

（注５）　役員又は役員予定者の履歴書を添付するほか役員予定者については役員就任承諾書を添付すること。

［⑺～⒂　同左］

別表第七の三号（第65条第１項関係）

第３　移動受信用地上基幹放送に係る事業計画書

［表同左］

［注１　同左］

注２　［同左］

［⑴・⑵　同左］